

主要経済指標等（2012年）

●人口	72万人
●GN I 総額	5.95 億ドル
●GN I 一人あたり	840ドル
●経済成長率	3.0%
●失業率	7.0%
●対外債務残高	2.51 億ドル
●援助受取総額（支出純額）	0.69 億ドル
●D A C 分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i / 低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対コモロ援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	0.36	0.20(0.18)
2010 年度	—	1.68	0.78(0.77)
2011 年度	—	1.24	1.07(1.05)
2012 年度	—	2.99	1.81(1.78)
2013 年度	—	3.04	1.04
累 計	—	73.98	12.03(11.86)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

過去データ

最新データ

●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	—	46.1%(2004)
●目標2：初等教育における純就学率	61.3%(1994)	77.8%(2007)
●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	0.70人(1990)	0.85人(2011)
●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	124.0人(1990)	77.6人(2012)
●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	630人(1990)	280人(2010)
●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	—	0.01%(2011)
●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	87.0%(1990)	95.1%(2011)

出典）Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

コモロに対する我が国ODA概要

1. 概要

コモロに対する我が国の経済協力は、1980年の技術協力より開始された。以降、食糧援助を中心とした無償資金協力や技術協力が実施されたが、1999年のクーデター以後、同国に対する援助を停止。その後、民主化プロセスの一定の進展および政治情勢の安定化が見られたことから、2008年度に草の根・人間の安全保障無償資金協力を再開。それ以降、食糧援助、水産分野協力の他、感染症対策、人口家族計画および母子健康対策を目的とする特別機材供与支援等が実施されている。

2. 意義

コモロに対するODAは、脆弱性を抱える低所得国である同国の経済社会開発に資するとともに、国際場裡で一貫して我が国を支持してきている同国との協力関係を維持・強化するためにも有意義である。

3. 基本方針

貧困層や女性・子供などのエンパワメントに資する「人間の安全保障の確立」を目指すとともに、人材育成および社会・経済インフラ構築支援を目的として、食糧援助、草の根・人間の安全保障無償資金協力および研修員受入れ事業を着実に継続しつつ、その他の無償資金協力、技術協力の実施を検討していく。

4. 重点分野

保健・医療、教育等の基礎生活分野や水産分野への協力を重点とした協力を進めていく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	1.24 億円 ・食糧援助(1 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.24)	
2012 年度	な し	2.99 億円 ・食糧援助(1 件) (2.70) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.29)	
2013 年度	な し	3.04 億円 ・食糧援助(1 件) (2.70) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.34)	
2013 年度 までの累計	な し	73.98 億円	12.03 億円(11.86 億円) 研修員受入 173 人 専門家派遣 40 人

注) 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対コモロ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	5.11	0.20	5.30
2010 年	—	0.41	0.29	0.70
2011 年	—	2.11	1.57	3.68
2012 年	—	4.94	1.78	6.71
2013 年	—	0.48	1.35	1.82
累 計	—	53.66	10.41	64.07

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、コモロ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対コモロ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	フランス 21.21	ノルウェー 0.94	オランダ 0.39	カナダ 0.23	ベルギー 0.16	0.03	23.07
2009 年	フランス 24.09	日本 5.30	米国 0.38	カナダ 0.29	ベルギー 0.16	5.30	30.30
2010 年	フランス 22.64	日本 0.70	米国 0.40	カナダ 0.24	ベルギー 0.15	0.70	24.25
2011 年	フランス 23.79	日本 3.68	イタリア 1.30	カナダ 0.67	米国 0.37	3.68	30.37
2012 年	フランス 25.83	日本 6.71	オーストラリア 0.46	ベルギー 0.22 米国 0.22	—	6.71	33.75

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対コモロ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 9.87	IMF-CTF 3.52	IDA 2.63	UNDP 2.35	UNFPA 0.84	1.74	20.95
2009 年	EU Institutions 15.23	IMF-CTF 6.52	IDA 2.35	UNDP 1.81	UNFPA 0.89	1.92	28.72
2010 年	EU Institutions 10.67	IDA 6.14	GFATM 4.66	UNPBF 2.96	IMF-CTF 2.38	5.95	32.76
2011 年	EU Institutions 7.94	IDA 5.27	UNPBF 4.19	IMF-CTF 2.46	AfDF 2.24	8.38	30.48
2012 年	AfDF 32.59	EU Institutions 12.53	IMF-CTF 9.32	IDA 5.74	UNPBF 2.27	8.21	70.66

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グラン・コモロ島クアア・ミツアミフリー村公立小学校教室増設計画
グラン・コモロ島バンバオ・ヤ・ハリ地方母子健康保護センター拡張及び器材設置計画
フォンボニ市医療センター緊急医療科拡張及び器材整備計画
グラン・コモロ島ミツア・ンガジュ村公立小学校建設計画

主なプロジェクト所在図

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

